

す。

②毎年1千万円強の経費がかかっており、オープン12年目で1億3千万円ぐらゐの管理費となっております。

③昨年度の宿泊数は3千140人で、民間の宿泊施設には2千191人、1泊7千500円として、1千640万円程度で食材費や飲食物購入で町内的には相応の経済効果があると推測されます。



④施設利用は大半が無料で収支バランスは取れませんが、相応の経済効果と町のPRが期待されます。

Q 教員住宅や町営住宅の営繕計画は怎么样了 A 22年度から計画的に実施したい



篠原議員 今年3月に策定

された「津別町住生活基本計画」歩いて暮らせる木の住まいづくり」の計画の目的には、住民意向等を踏まえて、住宅行政の充実を図り、町内の老朽化が著しい町営住宅の改善など住宅行政を推進すると書かれてありますが、西町、旭町、高台町にある町営住宅や教員住宅などの営繕計画はどうなっているのか、また教員住宅のストックは十分かお尋ねします。

教育長 教職員住宅の浴室のユニット化を21年度において検討してきたが、ユニット化だけではなく、住宅そのものを抜本的に改修したほうがいいのではないかとということ

になり、今年計画をつくり22年度から継続的に改修を実施したいと考えています。ストックの状況ですが、子どもが少なくなると、先生方も当然少なくなるといふことで、今の段階で住宅がどの程度あつたら足りるかは難しい



が、現在の管理戸数28戸程度あれば対応できるのではないかと思います。

町長 老朽化した町営住宅が非常にふえており、このままではいくと、平成25年には約80%が耐用年数を超えることとなります。こうした状況をもとに今年の3月に「津別町住生活基本計画」を策定し

ました。これに人口推計を加味しながら将来の戸数を110戸としたところです。実際の建設着工は、来年度になります。が、順次建て替えを進めていきたいと考えています。

解体予定の町営住宅にお住まいの方で家賃や、現在住んでいるところから離れたくないなどのお考えの方もおり、その住宅をどうしていくのかですが、傷み具合も相当ひどいので、この部分については、ある程度の改修は必要ではないかと考えています。

「エコアクション21」の認証取得の考えはないか

篠原議員 交流人口や移住促進をするのであれば、特色を出さなければなりません。津別町の自然や環境への取り組みを内外にアピールするために、ISO14001（環境の国際基準）に基づいて、

環境庁が認定しているエコアクション（E.A.）21の認証を取得する考えはないかお尋ねします。

認証を取得すべきかどうか検討したい

町長 エコアクション21と、現在町が独自で行っている「津別町地球温暖化対策実行計画」の取り組みと内容が類似しています。地球温暖化対策実行計画の方は温室効果ガスの抑制を主眼し、このエコアクション21は、環境負荷を効果的に削減していくというところに主眼を置いていくようです。

この制度の認証登録を行っている自治体は北海道ではゼロであり、全国的には18自治体と聞いています。町としては、今地球温暖化対策実行計画が1年目を終え、集計作業を行っているところでもあり、残り4年間をしっかりと取り組んで、改めてエコアクション21について、認証を取得すべきかどうか検討していきたいと考えています。

Q 自家水対策についてどう図るのか

A 地域の事情を調査し検討



村田議員 自家水農家で、6月に入り東岡、沼沢の2軒の酪農家で水不足が生じ将来への不安を抱えています。

東岡ではボーリングにより水質のよい水が出たようです。沼沢では、現在水源地の整備を行っています。将来十分な水が確保できるか不安な状況です。早急にこの対策を講じる必要があると思います。そこで、津別の自家水農家は全体的にどれだけあるのか、どのような対策を考えていくのかお聞かせ願いたい。

町長 今年3月末現在で上水道、簡易水道の区域内では94戸、区域外は67戸が自家水です。この区域外のうち農業経営者は25戸で、残りの42

戸は非農家の状況です。農業経営における水の利用は、飲用水と畑作では防除用水の利用、特に酪農畜産経営においては家畜の飲用水等に必要不可欠です。

現在未整備が7集落あり、東岡、上最上、上里、沼沢、木樋、二又、相生第2の一部です。東岡の一部と相生第2の一部は、飲用水として水源を持っています。未整備地域については、制度事業の關係から実施が困難な地域として未整備となっている状況です。今後については地域の実情を調査し、農業サイドの制度事業で対応できないか検討していきたいと考えています。

町道の舗装整備計画はどうなっているのか

村田議員 今年の舗装計画は市街地の一部となっており、農村における二又地区町道368

号線、活汲地区23号線は未舗装のため、春先の雪解け、雨による軟弱、乾燥時の土ぼこりで悩まされている状況です。このような箇所を含め、未舗装道路はどのくらいあるのか。また、今後舗装化に向けた計画はどのようになっているのか。

整備計画を策定し協議していききたい

町長 町道の総延長は約27万4千メートル、うち舗装率は47%となっています。市街地舗装率は79%という状況です。

今後の舗装整備については本年度中に整備計画を作成し、住宅の張りつき状況、利用頻度を基準として優先順位を決めていきたい。二又、活汲については、補助事業に合致しないので全額単費となります。整備計画をつくった上で協

議しながら進めていきたいと考えています。

平和行政、平和教育を今後どう進めていくのか

村田議員 昭和20年8月に広島、長崎に原爆が投下されたから64年が経過し、津別町は平成10年9月に非核・平和の町宣言を行っています。



また、平成14年平和の碑を建立し、平和実現への取り組みを進めてきています。宣言以降11年が経過しています。宣言が、この宣言に基づく平和行政、平和教育を今後どういう形で推進していくのか。

引き続き平和希求の精神に基づき進めていく

教育長 学校教育においては、学習指導要領でうたわれている以外の特別な平和教育は実施していませんが、今年平和市長会議に加盟しましたので、学校にこのことを知らせ今後の教育に生かしていきたいと思っています。

町長 世界の恒久平和と豊かで安全な地球環境を守るには全世界共通の願いです。平成10年9月非核・平和の町宣言をし、反核平和の火りレール運動、成人式、殉公者追悼式等で話しをさせていただいています。

また、本町のホームページ、広報にも掲載しています。さらに、広島市長からの誘いもあり、平和市長会議に加盟しました。引き続き、平和希求の精神に基づいて美しく緑豊かな郷土の自然を守り、子どもたちの成長を願い、これまで進めてきたことをさらに広げながら世界平和に町として参画していきたいと思えます。

Q 農業新規参入に対し条例改正の考えはあるのか

A 条例の改正は総合的に判断したい



乃村議員 平成10年4月か

ら津別町農業新規参入者誘致条例で、4戸の新規参入がありました。本年度中に1戸が参入を予定していますが、昨今の資材高騰や価格低迷で厳しい情勢です。この条例の目的は地域振興に寄与するとあり、基幹産業である農林業を守ることは大事なことであり、条例の改正は考えられないのかお伺いします。

町長 この支援については基幹産業の農業で後継者不足、高齢化による離農跡地の有効活用を図るため制定しました。平成18年4月からは経営自立安定資金は500万円、固定資産税は税額を3年間補

助、借入利息の利子補給は3千万円を限度に5年間としています。今回予定されている新規参入者には、現在の財政状況や今後対応が予想される商業など、農業以外の対策も必要になると想定され、現在の条例内容で支援をしたいと思っておりますが、利子補給については、今後検討させていただきます。

なお、道に設置されている無利子の就農施設等資金、経営開始初年度に2千800万円の資金があるので活用についての手続き支援もしていきたい。今年度緊急経済対策として、19年4月から22年3月末までの就農者は、農業機械や施設購入費に最大400万円を補助する新規就農定着促進事業があり、予定者にもこの手続

きです。この事業は、平成17年1月から来年の1月までの間に経営継承の新規就農者にも同じ助成があります。現在7人が申請を予定しています。



学校の統合の考えについて聞きたい

乃村議員 学校の統合につ

いては、当面中学校が対象になるかと思いますが、児童生徒の親は将来について大変心配をしています。

地域にとつて中心的存在であり心のよりどころでもあり賛成しかねることもありますが、子どもたちの将来を考えるとやむを得ないのかと思いま

す。教育効果やクラブ活動の選択ができることも大事かと思えます。学校の統合は進めざるを得ないし、地域、PTAともよく話し合い、スムーズに進むよう教育委員会としても考えたらいのではないかと

教育環境を考え十分協議したい

教育長 最初に、活波中学校の現状ですが、21年度は3学級で16人となっています。教職員は、小中兼務の校長と

教頭を含め10人です。今後の生徒の推移は減少が続き24年度には、1、2年生の複式学級になることから考えると義務教育最後の重要な中学校生活や、複雑多様化する社会の中で生きる力などを考えると好ましい環境にないと考えます。校舎も老朽化が著しい状況です。統合については平成15年に、保護者、自治会役員と協議をしましたが、反対意見が出され見送りました。今後、子どもたちの状況に応じた教育環境がどうあるべきかを最優先に、学校やPTA、地域の関係者と十分協議していきたい。

平成21年度予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	6,230万2千円	47億330万2千円
国保会計	93万3千円	9億2,263万3千円
老人保健事業会計	291万9千円	791万9千円
介護保険会計	△52万円	4億4,238万円
介護サービス会計	△16万6千円	2億6,813万4千円
下水道事業会計	647万7千円	6億2,327万7千円
簡易水道事業会計	1,187万3千円	6,247万3千円

補正された主な内容

〈一般会計〉

- 地域再生チャレンジ交付金事業 902万円
- 地域バイオマス活用事業 1,864万円
- 町道整備事業 2,117万円

〈簡易水道事業会計〉

- 国道配水管布設替工事 1,190万円